



2023年10月11日(水) 全日本教職員連盟

## 第7次中央要請行動 文部科学省要望

10月11日、全日教連専従及び単位団体専従13名は、第7次中央要請行動として文部科学省に対し、文教予算及び教育施策に関する要望を行いました。徳島県教職員団体連合会からは、喜多政博委員長、粟田大智事務局長が参加しました。文部科学省からは、浅野敦行文部科学省大臣官房学習基盤審議官他2名が対応しました。

◇重点要望内容(詳細については全日本教職員連盟HP「要望結果報告」にて)

- 加配措置の改善を行うことや定数算定の根拠を見直す等により教員の持ちコマ数の軽減を図ること
- 「こども未来戦略方針」の趣旨を尊重し、育児短時間勤務制度を利用した学校に加配する等の措置を行うこと
- 教員の勤務態様の特殊性を踏まえた給特法の基本的な枠組みを維持した上で給特法を改正し、支給割合を10%以上へと引き上げること

